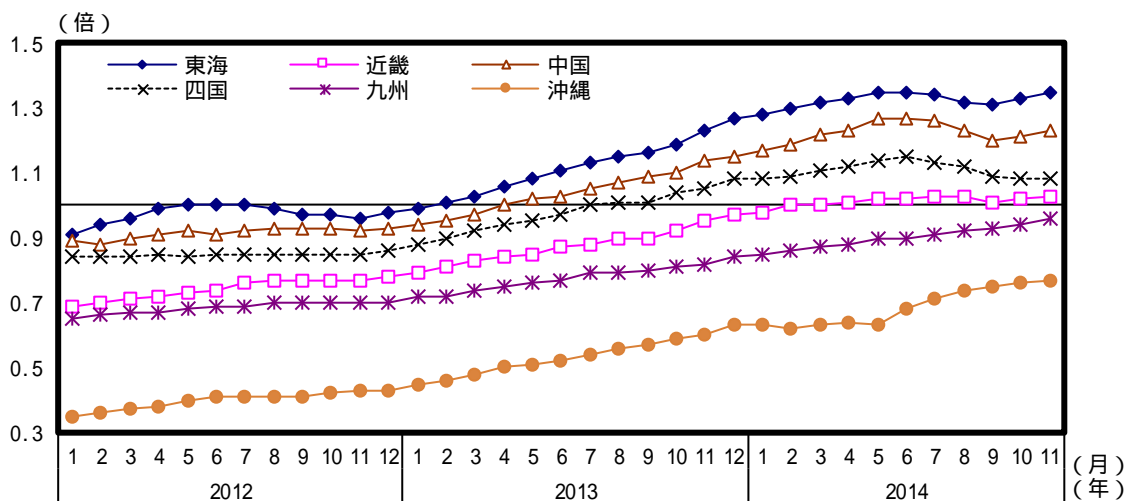
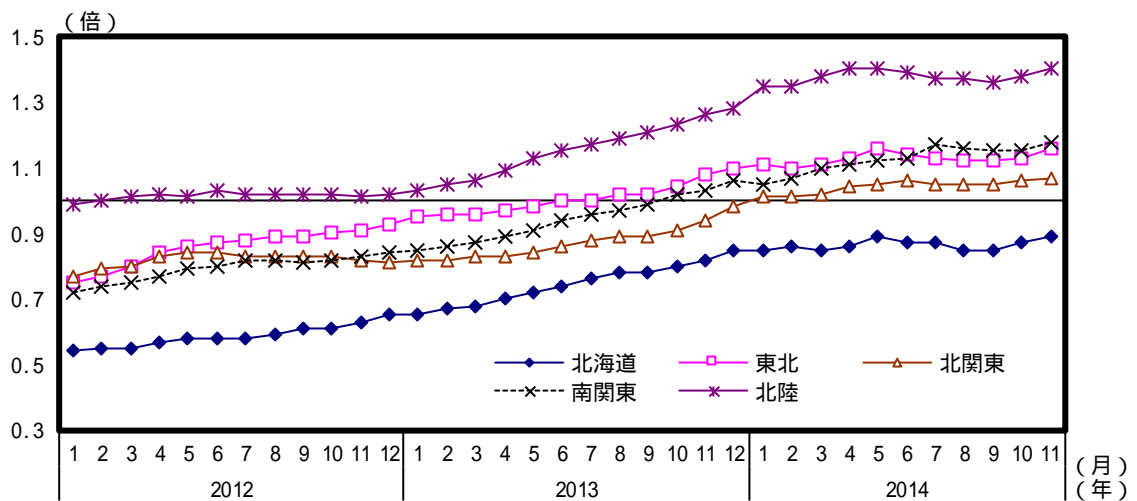


## 2. 雇用の動向

(有効求人倍率は改善しているが、足元は総じて横ばい)

有効求人倍率をみると、2013年以降、東海、北陸などのこれまでも有効求人倍率が高い地域のみならず、九州や沖縄などの従来水準の低い地域においても着実な改善がみられた(第1-2-1図)。東北においては復興需要等により有効求人倍率が2013年半ば以降1倍を超えて推移している。北関東は2012年に製造業での大規模な雇用調整が行われたことから改善が遅れていたが、2014年に入り1倍を超えて推移している。

第1-2-1図 有効求人倍率の推移



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。  
2. 地域区分はA。

また、新規求人倍率をみると、2013年末以降は全ての地域で1倍を上回っており、旺盛な新規求人が全業種にわたりみられるところである。一方で足元では、沖縄においては引き続き着実に改善しているものの、その他の地域では高水準ながらも横ばいあるいは弱含みの動きがみられる（第1-2-2図）。

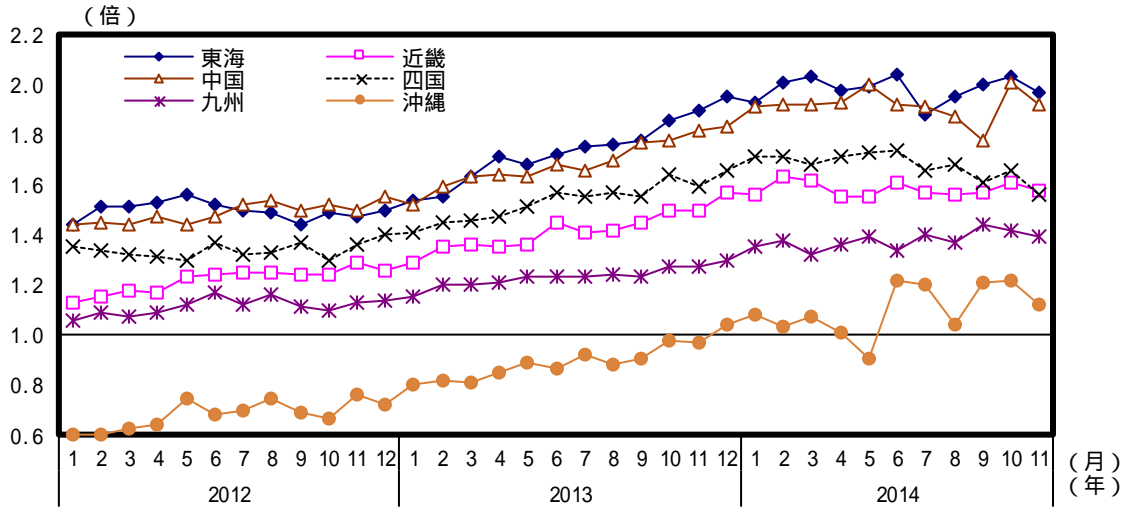
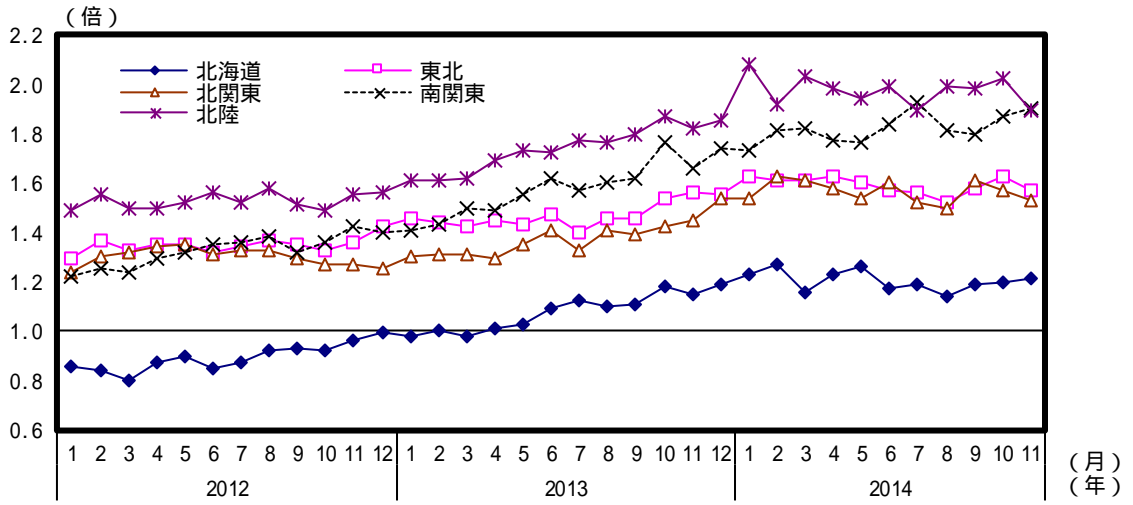
そこで地域別に業種別新規求人数をみると、2013年前半においては、北関東では雇用調整を受けて製造業や派遣等を含むサービスの寄与がマイナスとなっていることから新規求人数全体も伸び悩んでいたが、他の地域と同様に医療・福祉、卸売・小売、飲食・宿泊はプラスの寄与であった。また特に北海道や東北においては公共工事等の増加を受けて建設業の寄与が高くなっている。

2013年後半から2014年4～6月期においては、沖縄を除く全地域において、医療・福祉に加え、生産の回復を受けて製造業の寄与が大きくなり、同時にサービス業の寄与も大きくなった。また北海道、北陸、近畿、中国、四国及び沖縄においては引き続き建設業のプラスの寄与がみられた。

また、北海道、南関東、東海、北陸、沖縄においては卸売・小売や飲食・宿泊も引き続きプラスの寄与がみられる一方、東北、北関東、近畿、中国、四国、九州においては両者ないしはどちらか一方の寄与が弱く、消費者向けサービス業の雇用については地域によるばらつきがみられた。

2014年7～9月期においては北関東、南関東、九州、沖縄を除く各地域においてはサービス業がマイナスに寄与し、また沖縄を除く各地域において製造業及び建設業の寄与が低下していること等から新規求人数全体の伸び率のプラス幅が縮小またはマイナスとなる地域がみられ、労働需要が一部弱まっていることがうかがえる。10～11月期においてもこの傾向は継続し、サービス業のマイナス寄与が大きくなるとともに、製造業や建設業においても多くの地域でマイナスの寄与を示している。なお南関東においてはこの期間においても卸売・小売や宿泊・飲食が引き続きプラスで寄与している（第1-2-3図）。

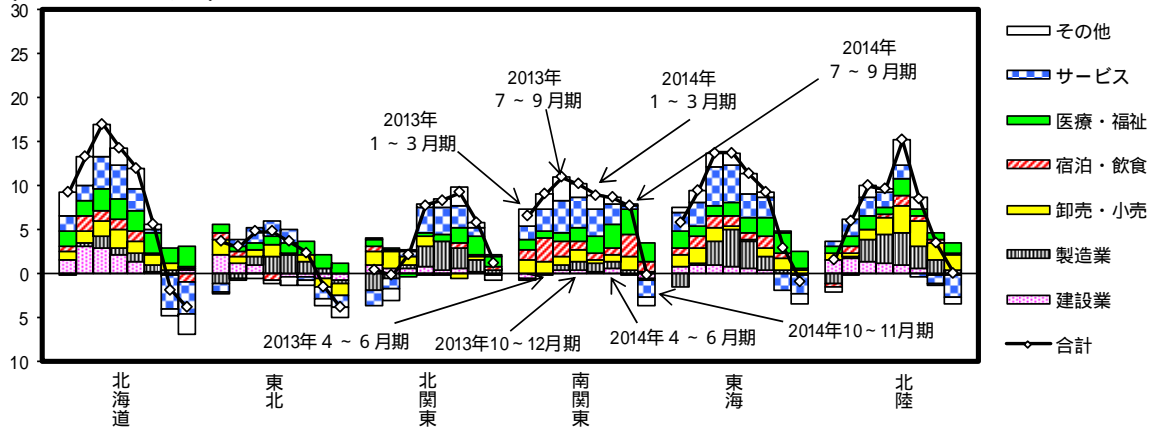
第1-2-2図 新規求人倍率の推移



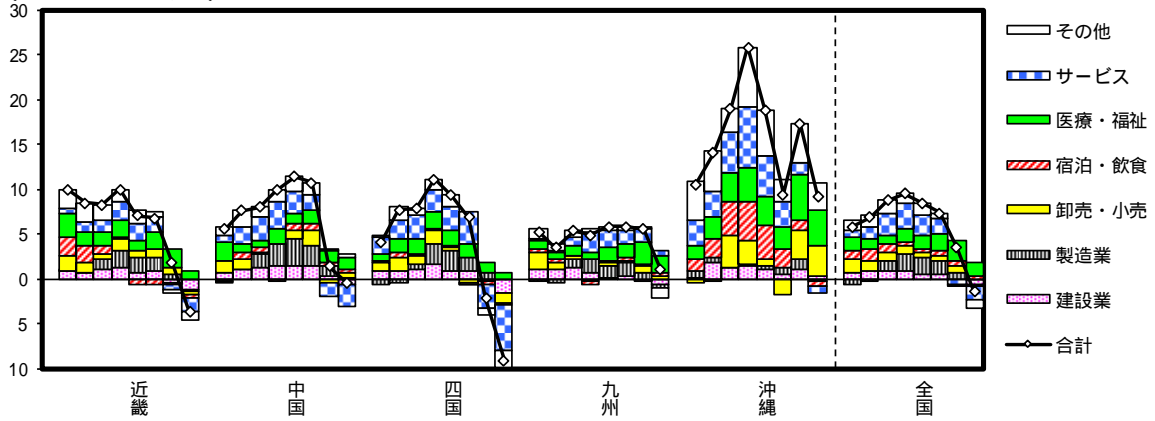
(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。  
 2. 地域区分はA。

第 1 - 2 - 3 図 地域別新規求人数の産業別寄与度

(前年同期比寄与度、%)



(前年同期比寄与度、%)

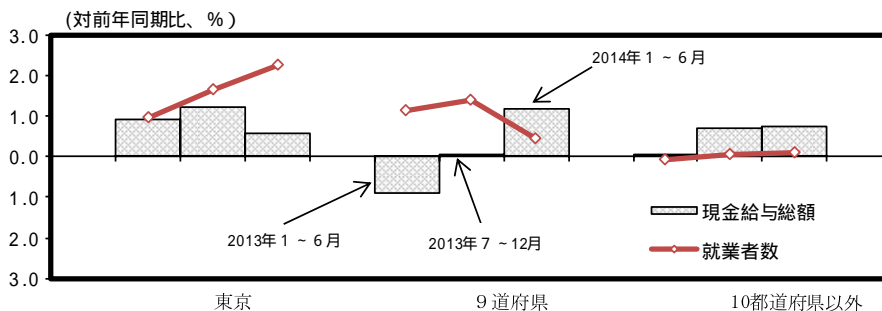


(備考) 1. 厚生労働省提供データより作成。  
 2. 地域区分はA。

(所得改善は東京で先行し、地方へと波及)

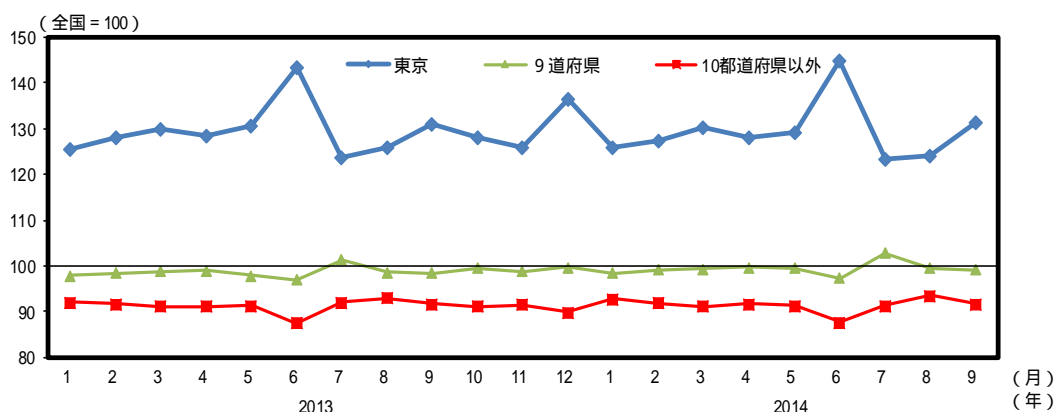
各都道府県がまとめている「毎月勤労統計調査」において現金給与総額をみると、東京では2013年1～6月期に他の地域に比べて先行して改善したが、その後はその他の都市部、地方へと改善が波及している。また就業者数をみると東京は2013年1～6月期以降伸び率が加速しており、9道府県においては伸び率はプラスで推移している。その他の地域においても足元は小幅ながらプラスに転じている(第1-2-4(1)図)。東京では、賞与支給月に他の地域に比べ給与水準が上昇する傾向にあり、賞与の伸びが東京の賃金上昇の要因となっているものとみられる(第1-2-4(2)図)<sup>4</sup>。

第1-2-4(1)図 現金給与総額(一人当たり賃金)と就業者数



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省及び各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。  
 なお、「毎月勤労統計調査」については全国と各都道府県でサンプル構成が異なることに留意を要する。  
 2. 公表されている現金給与総額を常用労働者数によって加重平均して算出。  
 3. 9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。  
 4. 10都道府県以外は、東京都と上記3以外の県。

第1-2-4(2)図 現金給与総額(一人当たり賃金)



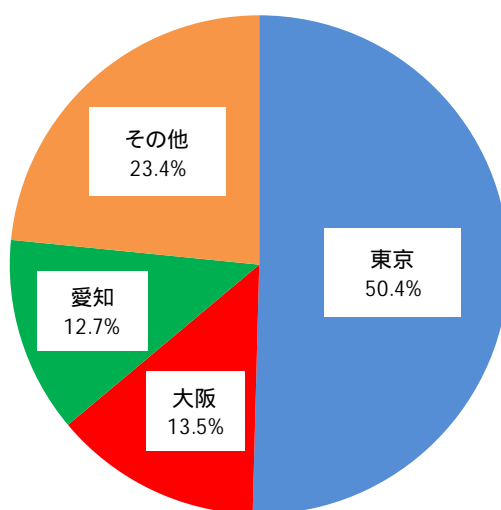
- (備考) 1. 各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。  
 なお、全国と各都道府県ではサンプル構成が異なることに留意を要する。  
 2. 公表されている現金給与総額を常用労働者数によって加重平均して算出。  
 3. 9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。  
 4. 10都道府県以外は、東京都と上記3以外の県。

<sup>4</sup> なお、都道府県別の現金給与総額についてはサンプルの入れ替えに伴う振れが大きいものとみられることから、解釈には幅を持つ必要がある。

このように今次回復局面では賃金の改善が東京で早くみられるが、その背景の一つとしては、円安による輸出数量の押上げ効果が低下する一方、輸出金額の増加を通じて企業収益が改善する傾向が強まっており、こうした変化により、大企業製造業の就業者が集中する地域の所得を高めた可能性がある。

これを確認するために、まず大企業（資本金50億円以上）製造業の就業者数の都道府県別の分布をみると、約半数が東京に集中し、これに大阪と愛知を加えると約75%を占めている（第1 - 2 - 5図）。

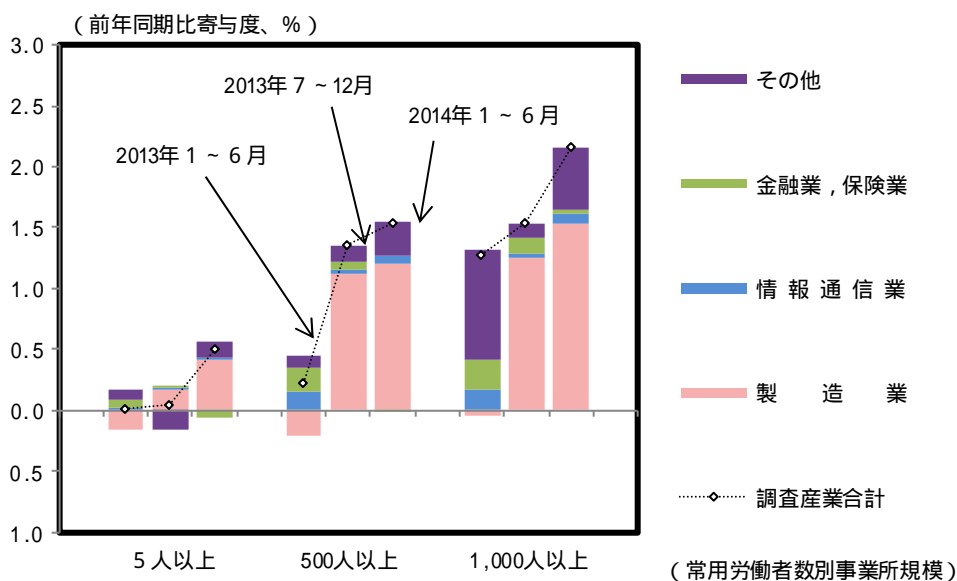
第1 - 2 - 5図 大手製造業就業者数の地域分布



（備考）1.総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」より作成。  
2.資本金50億円以上の製造業の就業者分布。

また、現金給与総額の伸び率の産業別寄与度を事業所の規模別（常用労働者数で5人以上、500人以上、1,000人以上）にみると、製造業の寄与は2013年1～6月期はいずれの事業所規模でみてもマイナスとなるものの、7～12月期と2014年1～6月期にかけては次第にプラスの寄与が大きくなり、また他の産業よりも寄与が大きいことがみてとれる（第1-2-6図）。なお、2013年1～6月期においては、常用労働者数500人以上及び1,000人以上の事業所でみると金融・保険業が大きく寄与しており<sup>5</sup>、回復初期における株式市場の改善の効果が表れた可能性がある<sup>6</sup>。

第1-2-6図 産業別現金給与総額（一人当たり賃金）



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

<sup>5</sup> 2013年1～6月期の常用労働者数1,000人以上の事業所においては、金融・保険業の寄与度は0.3%となっている。「その他」においては卸売・小売業の寄与度が0.2%となっている。

<sup>6</sup> なお、「地域の経済2012」の補論においては、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における2001年と2011年の都道府県別データを用いて、全産業平均賃金の变化幅を製造業労働者比率的变化幅で回帰しているが、有意な結果が得られていない。一方、全産業平均賃金を製造業労働者比率で回帰すると有意な結果が得られており、両者の水準には正の関係があることが示されている。その他、賃金水準は、高度人材の集積やIT人材（情報処理技術者）の集積と有意な正の関係が得られている。

また、「地域の経済2013」の補論においても、情報・金融業等への就業者比率の高さが南関東の高所得の要因の一つであり、製造業への就業者比率の高さが東海地域の高所得の要因の一つとの分析がなされている。